

4 保安

4 保安

高压ガス

県内の高压ガス関係事業者は1174事業所で、内訳は製造関係が617事業所、販売関係が479事業所、貯蔵所が50事業所、容器の製造、検査関係が11事業所、特定高压ガスの消費関係が17事業所となっている。(平成19年3月31日現在)

県内高压ガス関係事業者の推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
第一種製造者	94	98	98	93	91
第二種製造者	511	516	512	516	526
販売事業者	457	467	468	476	479
貯蔵所	39	46	47	47	50
容器検査所	6	6	6	9	10
容器製造事業者	1	1	1	1	1
特定高压ガス消費者	19	18	18	16	17
	1127	1152	1150	1158	1174

県内の平成18年における高压ガス保安法関係事故は6件(対前年比+5件)であった。事故の種類は、いずれも高压ガス容器の「盗難、紛失」に係るものであった。

全国の状況について見ると、平成18年の高压ガス保安法関係の事故は、553件発生しており、前年を52件上回る結果となった。事故の内訳は、「災害」に係るものが193件(対前年比+29件)、「盗難・紛失」に係るものが360件(対前年比+23件)であった。製造事業所での「災害」件数が、98件(前年比+33件)と大幅に増加したことが、事故件数増加の要因となった。

「盗難・紛失」に関しては、平成11年から増加傾向を見せはじめ、特に平成14年から急激に増加している。県内においても盗難事故は発生しており、盗難容器は、不適切な使用や不法投棄による事故を招く可能性や、犯罪に利用される恐れがあることから、容器管理者のさらなる管理の徹底が求められる。

高压ガス保安法関係事故件数の推移

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
災害	一般	0	19	0	33	0
	LP	0	9	1	7	0
	コンビ	0	15	0	17	0
	冷凍	0	5	0	11	0
	小計	0	48	1	59	0
	移動	0	28	0	25	0
	消費	0	49	0	55	0
	その他	0	13	0	7	0
	災害計	0	138	1	146	0
	盗難・紛失	0	142	0	238	12
合計	0	280	1	384	12	

件数 左側:鳥取県 右側:全国

LPガス

県内の平成18年におけるLPガスの事故件数は6件(前年比+4件)であった。内1件は負傷者1名を出す事故となった。

事故の内容としては、一般消費者が自宅にて、カセットコンロにより調理しようとした際、積雪の重みにより破損したガス配管から漏れ出したガスに着火、軽度の火傷を負ったもの。

また、ガスホースの破損・漏洩事故が4件連続で発生した。ホース破損箇所は、刃物の切り口のようなことや、付近にカッターの刃が落ちていたこと等から故意によるものと推測される。

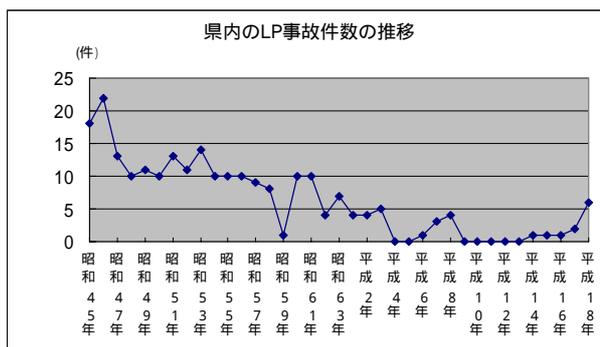
その他、LPガス設備の不良品による漏洩事故が1件発生した。

全国のLPガス事故件数は、平成18年は前年より大幅に増加して219件(前年比+114件)となっている。これらの事故による死傷者は、死者0名、傷者5名であった。

このような事故に対し、販売事業者の保安意識の向上及び消費者への注意喚起等に努める必要がある。

事故件数の推移

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
鳥取県	1	1	1	2	6
全国	90	120	105	105	219



県内のLPガス販売事業者数は143事業者、販売店舗数は158店舗(平成19年3月31日現在)であり、販売事業者数は前年度末に比べて7事業者、販売店舗数は27店舗それぞれ減少した。

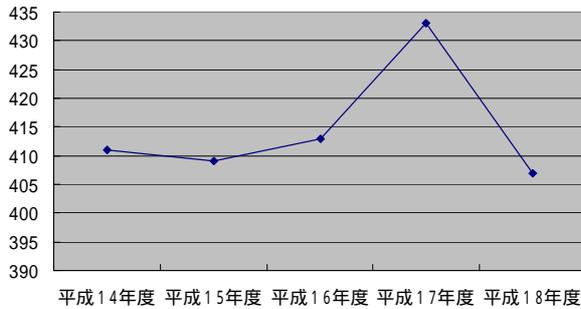
電気工事業

県内の電気工事業業者数は407社である(平成19年3月31日現在)。

このうち、登録電気工事業者は242社、みなし登録電気工事業者は154社であり、全体の97%を占めている。平成18年度は前年度に比べて、登録電気工事業者が15社、みなし登録電気工事業者が11社の減少となっている。

電気工事業者数

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
電気工事業法に基づく登録業者	238	239	244	257	242
電気工事業法に基づく通知業者	1	1	1	1	1
建設業法に基づく届出業者	162	159	158	165	154
建設業法に基づく通知業者	10	10	10	10	10
計	411	409	413	433	407



火薬類

平成18年中には、県内で火薬類事故は発生しなかった。

全国の様子は、事故件数40件、死者2名、負傷者42名となっており、中でも、煙火の消費中の事故が多くを占めている。

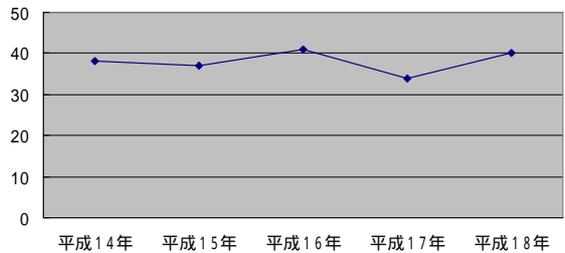
県内の火薬関係事故件数の推移

年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
事故件数	0	1	0	1	0

全国の火薬関係事故件数の推移

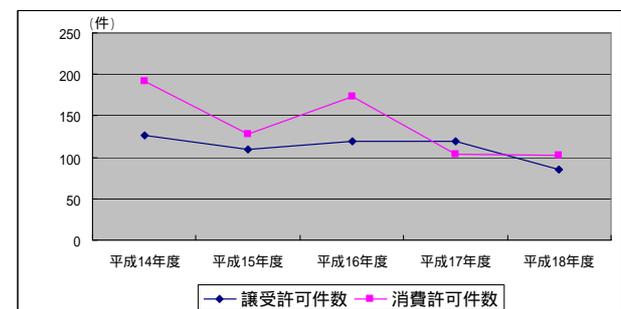
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
事故件数	38	37	41	34	40
死者数	0	13	0	2	2
負傷者数	51	39	51	37	42

全国の火薬類事故件数推移



また、平成18年度における県内の火薬類の譲受許可件数は85件、消費許可件数は102件であり、譲受許可件数が大きく減少した。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
譲受許可件数	127	109	120	120	85
消費許可件数	192	128	174	103	102



4-1 県内高圧ガス保安法関係事故集計表

(各年12.31現在)

	L P ガ ス															一般ガス			冷 凍			合 計		
	販 売 所			消 費 先						運 搬 中			小 計			件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
				自損故意			そ の 他																	
	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者	件数	死者	負傷者
平成14年																						0	0	0
平成15年	1												1									1	0	0
平成16年							12						12									12	0	0
平成17年							1						1									1	0	0
平成18年							5						5			1						6	0	0

4-2 高圧ガス関係事業所の推移

(各年3月31日現在)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
第一種製造者	LPガス	27	26	25	25	24
	一般ガス	13	14	14	15	16
	兼業	7	7	7	8	7
	冷凍	47	51	50	45	44
第二種製造者	一般ガス	98	97	95	98	99
	LPガス	1	1	2	2	2
	冷凍	412	418	415	416	425
販売事業者	LPガス	179	184	184	182	183
	一般ガス	257	265	264	274	276
	兼業	21	18	20	20	20
貯蔵所		39	46	47	47	50
容器検査所		6	6	6	9	10
容器製造事業者		1	1	1	1	1
特定高圧ガス消費者		19	18	18	16	17

4-3 高圧ガス別事業所の内訳(冷凍を除く)

複数のガスを取扱う事業所含む

(平成19年3月31日現在)

	第一種製造者	第二種製造者	販売所	貯蔵所	特定高圧ガス消費者
空気	4	12	1	0	
酸素	9	35	28	11	5
アセチレン	1	0	17	5	
窒素	9	36	21	28	
水素	0	0	7	6	2
炭酸ガス	7	4	24	10	
フロンガス	2	9	265	4	
塩素	0	0	2	1	1
LPガス	31	2	208	22	11
アルゴン	3	3	5	4	
アンモニア	0	0	6	1	
硫化水素	0	0	0	0	
エチレン	0	0	2	1	
天然ガス	7	0	3	2	
一酸化炭素	0	0	1	0	
特殊ガス	0	0	7	3	3
その他	0	2	13	4	
計	73	103	610	102	22

4-4 市町村別事業所数

(平成19.3.31現在)

市町村名	第一種製造者					第二種製造者		特定 高圧ガス 消費者	第一種 貯蔵所	第二種 貯蔵所	容器 検査所	販売所
	L P ガス	一 般 ガス	一 般 ガス 兼 業 L P ガス	冷 凍 ・ 冷 房	計	一 般 ガス ・ L P ガス	冷 凍 ・ 冷 房				外 数 (○)内 製 造 所	一 般 ガ ス
鳥取市	4	7	5	5	21	36	110	4	3	17	7	106
米子市	8	7	1	4	20	19	122	8	4	6	1	93
倉吉市	7		1	3	11	14	28	3	4	5	2 (1)	35
境港市	2	1		27	30	9	73		2	2		20
岩美町				2	2	2	4					5
若桜町					0	0	1					
智頭町					0	1	3					5
八頭町					0	4	3	1		1		4
三朝町				1	1	3	9					1
北栄町		1			1	2	4					4
湯梨浜町					0	1	14					11
琴浦町	2			2	4	3	24			2		11
日吉津村					0	0	1					
大山町					0	4	10			1		3
南部町					0	2	5			2		1
伯耆町					0	0	4					
日南町	1				1	1	1					1
日野町					0	0	3	1		1		
江府町					0	0	6					
合計	24	16	7	44	91	101	425	17	13	37	10	300

4-5 高圧ガス貯槽の基数

(単位:基) (平成19.3.31現在)

	3t以上 10t未満	10t以上 50t未満	50t以上	計
液化酸素	5	4	0	9
液化炭酸ガス	10	2	0	12
液化塩素	0	4	0	4
液化窒素	22	10	0	32
液化石油ガス	3	48	9	60
液化アルゴン	1	1	0	2
液化天然ガス	0	2	3	5

4-6 高圧ガス容器検査本数

(単位:本)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
36,024	18,013	24,302	41,085	0

県の業務廃止

4-7 LPガス事故件数

(各年12.31現在)

年		平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年
発生件数		1	1	1	2	6
人的被害	死者					
	傷者		1	1		1
災害現象	漏えい	1		1	1	1
	爆発・火災		1			1
	酸欠・中毒					
	その他				1	4
漏えい原因	元栓誤開放					
	接続不良					1
	点火ミス					
	自損行為					
	その他	1	1	1	1	
着火原因	燃焼器			1		
	タバコ					
	電気器具					
	その他					1
警報器 (検知器)	有	1	1	1	2	1
	無					1
建物用途	個別住宅				1	1
	共同住宅		1		1	1
	飲食店等			1		4
	その他	1				
発生器具	閉止弁					
	ゴム管		1			4
	燃焼器			1		
	その他	1			2	2

4-8 LPガス事故件数(2)

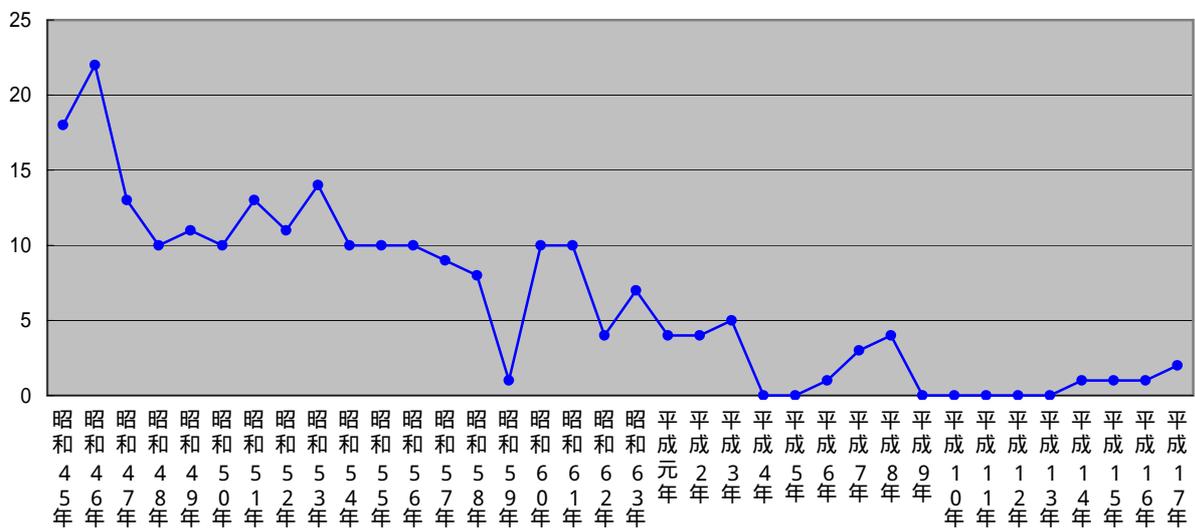
(各年12.31現在)

責任の所在	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年	
	件数	%								
消費者の不注意によるもの							-	-	-	-
消費者の不注意にもよるが、販売店の保安サービスも不足と思われるもの							-	-	-	-
販売店の処理に欠陥があったもの							-	-	-	-
建築構造の欠陥器具の不良によるもの。整備不良							-	-	1	16.67
その他	1	100	1	100	1	100	2	100	4	83.33
計	1	100	1	100	1	100	2	100	6	100

4-9 LPガス事故件数の年別推移

(各年12.31現在)

年	事故件数	年	事故件数	年	事故件数
昭和44年	14	昭和57年	9	平成7年	3
昭和45年	18	昭和58年	8	平成8年	4
昭和46年	22	昭和59年	1	平成9年	0
昭和47年	13	昭和60年	10	平成10年	0
昭和48年	10	昭和61年	10	平成11年	0
昭和49年	11	昭和62年	4	平成12年	0
昭和50年	10	昭和63年	7	平成13年	0
昭和51年	13	平成元年	4	平成14年	1
昭和52年	11	平成2年	4	平成15年	1
昭和53年	14	平成3年	5	平成16年	1
昭和54年	10	平成4年	0	平成17年	2
昭和55年	10	平成5年	0	平成18年	6
昭和56年	10	平成6年	1		

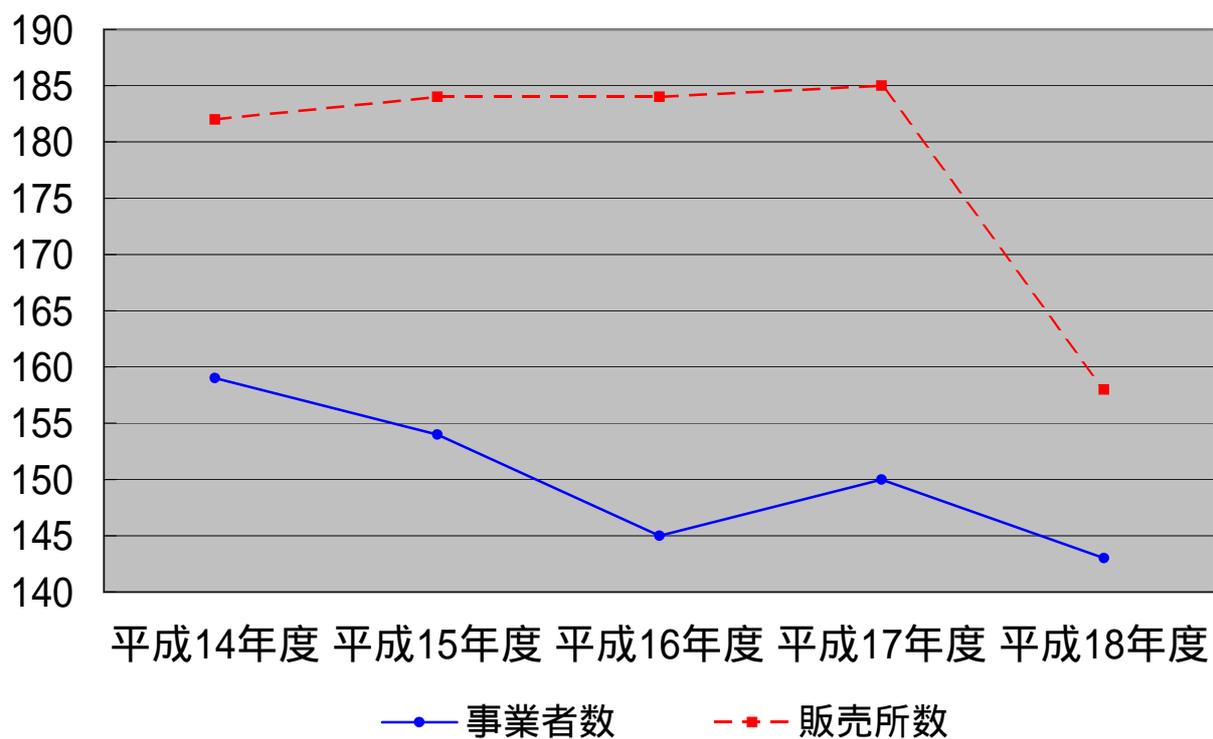


4-10 液化石油ガス(LPガス)販売事業所の推移(LPガス法関係)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
事業者数	159	154	145	150	143
販売所数	182	184	184	185	158

(注)1. 市町村別販売所数は4-11を参照のこと。

2. 経済産業大臣許可を含む。



4-11 市町村別LPガス販売事業所数

(平成19.3.31現在)

鳥取市	41	湯梨浜町	5
米子市	24	琴浦町	7
倉吉市	15	日吉津村	1
境港市	17	大山町	4
岩美町	2	南部町	3
若桜町	5	伯耆町	5
智頭町	5	日南町	5
八頭町	7	日野町	5
三朝町	2	江府町	2
北栄町	3	県計	158

(注) ()内は、経済産業局長登録販売所で内数である。

4-12 液化石油ガス販売量の推移

(単位: t)

区分		年度				
		平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
小 売	家 庭 ・ 業 務 用	48,604	48,617	48,766	48,729	47,028
	工 業 用	6,014	6,410	6,599	6,221	6,340
自 動 車 用 (オ ー ト ガ ス)		4,308	3,878	3,956	4,118	3,834
簡 易 ガ ス 用 (ガ ス 事 業 法)		3,000	2,949	2,890	2,881	2,750
計		61,926	61,854	62,211	61,949	59,952

4-13 液化石油ガスの利用状況(一般家庭用)

区分		年度				
		平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
総世帯数(A)		205,178	207,910	210,259	218,520	221,162
LPガス消費世帯数(B)		176,776	175,988	174,655	172,028	167,622
LPガス消費量(t)(C)		48,604	48,617	48,766	48,729	47,028
普及率(%) (B/A)		86.2	84.6	83.1	78.7	75.8
1世帯当たりLPガス消費量(kg)(C/B)		274.9	276.2	279.2	283.2	280.6
(参)都市ガス消費世帯数		36,329	36,284	37,649	32,942	36,785

(注)ガス事業法の適用を受けるLPガス消費者を含む。

4-14 平成18年度高压ガス関係試験結果

(高压ガス関係試験結果)

区 分	受験者区分	出願者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (A / B) (%)
乙種化学	全 科 目	11	11		0.0
	科目免除	1	1	1	100.0
	計	12	12	1	8.3
乙種機械	全 科 目	5	5	1	20.0
	科目免除				-
	計	5	5	1	20.0
丙化(液石)	全 科 目	15	14	7	50.0
	科目免除	9	9		0.0
	計	24	23	7	30.4
丙化(特別)	全 科 目	19	15	8	53.3
	科目免除	11	11	10	90.9
	計	30	26	18	69.2
第二種冷凍	全 科 目	9	9	5	55.6
	科目免除				-
	計	9	9	5	55.6
第三種冷凍	全 科 目	15	13	5	38.5
	科目免除	1	1	1	100.0
	計	16	14	6	42.9
第一種販売	全 科 目	8	8	7	87.5
	科目免除				-
	計	8	8	7	87.5
第二種販売	全 科 目	19	17	5	29.4
	科目免除	21	21	17	81.0
	計	40	38	22	57.9
LPガス設備士	全 科 目	5	5	2	40.0
	科目免除	4	4	4	100.0
	計	9	9	6	66.7

(高压ガス関係免状交付状況)

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	交 付	再交付								
乙 種 化 学	3	0	2	1	6	2	2	0	1	1
乙 種 機 械	2	0	1	1	2	0	3	0	2	
丙 種 化 学 液 石	11	0	10	0	5	2	6	1	7	1
丙 種 化 学 特 別	12	1	9	0	15	0	15	0	18	
第 二 種 冷 凍	2	0	5	0	8	0	3	0	5	
第 三 種 冷 凍	8	0	17	0	3	1	13	1	7	1
第 一 種 販 売	13	0	13	1	5	1	5	0	8	
第 二 種 販 売	22	0	33	4	39	7	25	2	23	6
液化石油ガス設備士	31	5	28	8	32	7	35	1	37	1

4-15 高圧ガス保安功労者等表彰状況

区分 年度	高 圧 ガ ス 関 係						
	経済産業大臣	中国経済産業局長			知 事		
	LPガス	LPガス	一般ガス	冷凍	LPガス	一般ガス	冷凍
昭和28年度							
昭和30年度							
昭和42年度					12		
昭和44年度	1						
昭和47年度					11		
昭和49年度	2	3					
昭和50年度		3			1		
昭和51年度		1			2		1
昭和52年度		1			3		
昭和53年度		2			1		2
昭和54年度		3					
昭和55年度				1	2		
昭和56年度	1	1	1		2	3	1
昭和57年度		1	1		3	1	
昭和58年度		1			4	1	
昭和59年度					2	1	
昭和60年度		1			2	1	
昭和61年度		1			3	2	
昭和62年度	1	1	1		3	1	2
昭和63年度		1			3	1	1
平成元年度	1	2			4	1	
平成2年度					5		1
平成3年度		2	2		5		1
平成4年度	1	2			2	2	
平成5年度	1	2	1		4		
平成6年度	1	1			2	1	
平成7年度					1		
平成8年度		1			2	1	
平成9年度		2	1		3		
平成10年度	1	1			2	1	
平成11年度		2			1		
平成12年度	1	2		1	3	1	2
平成13年度	1	2			3	1	2
平成14年度		1			3	1	
平成15年度		1			2	1	
平成16年度					3	1	
平成17年度	2				4	1	2
平成18年度					4	1	1
合 計	14	41	7	2	107	24	16

4-16 電気工事業者数年別推移

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
電気工事業法に基づく登録業者	238	239	244	257	242
電気工事業法に基づく通知業者	1	1	1	1	1
建設業法に基づく届出業者	162	159	158	165	154
建設業法に基づく通知業者	10	10	10	10	10
計	411	409	413	433	407

4-17 電気工事業者への立入検査実施状況

区分 年度	検査 対象数	検査数	(検査数) (検査対 象数)	違反項目 別件数	違反項目内訳			
					届出不順	標識	帳簿	その他
平成 14年度	411	15	3.6%	11		9	2	
平成 15年度	409	10	2.4%	5		5		
平成 16年度	413	13	3.1%	16		10	6	
平成 17年度	433	3	0.7%	2		2	1	
平成 18年度	407	0						

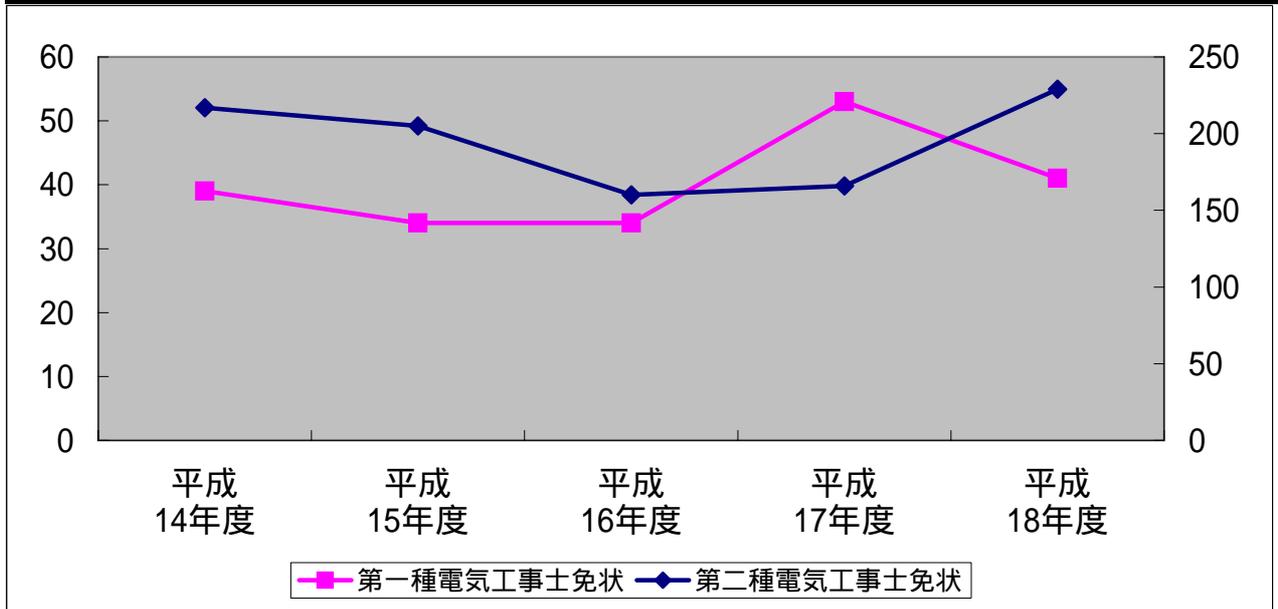
4-18 電気用品に関する立入検査実施状況

	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
検査販売店数	0	1	1	0	1
検査品数	0	16	16	0	10
違反件数	0	0	0	0	0

4-19 電気工事士免状の交付状況

(単位：件)

区分		年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
第一種電気工事士免状	交付数		39	34	34	53	41
	累計		2,320	2,354	2,388	2,441	2,482
第二種電気工事士免状	交付数		217	205	160	166	229
	累計		8,555	8,760	8,920	9,086	9,315



4-20 火薬類事故発生状況

		平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
県内	事故件数	0	1	0	1	0
	死者数	0	1	0	0	0
	負傷者数	0	1		2	0
全国	事故件数	38	37	41	34	40
	死者数	0	13	0	2	2
	負傷者数	51	39	51	37	42

4-21 火薬類種類別取扱別事故件数

取扱	種類	産業火薬		煙火		がん具煙火		合計	
		鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国
製造中	件数		1				1	0	2
	死者数						1	0	1
	負傷者数		1					0	1
消費中	件数		4		31		1	0	36
	死者数				1			0	1
	負傷者数				40			0	40
運搬中	件数							0	0
	死者数							0	0
	負傷者数							0	0
貯蔵中	件数							0	0
	死者数							0	0
	負傷者数							0	0
がんろう中	件数						1	0	1
	死者数							0	0
	負傷者数						1	0	1
その他の事故	件数				1			0	1
	死者数							0	0
	負傷者数							0	0
合計	件数	0	5	0	32	0	3	0	40
	死者数	0	0	0	1	0	1	0	2
	負傷者数	0	1	0	40	0	1	0	42

4-22 火薬類譲受・消費許可件数年別推移

区分 \ 年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
譲受許可件数	127	109	120	120	85
消費許可件数	192	128	174	103	102

4-23 火薬庫の種類別棟数

(単位：棟)

区分	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度
一級火薬庫	18	18	18	18	18
二級火薬庫	0	0	0	0	0
三級火薬庫	3	3	3	3	3
煙火火薬庫	4	4	4	4	4
計	25	25	25	25	25

4-24 火薬類販売事業所数

区分	年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
	産業火薬類(火工品含む)販売所		8	8	8	8
火工品のみの販売所		25	25	25	25	25
計		33	33	33	33	33

4-25 武器等製造法に係る許可事業者数

(平成19.3.31現在)

製造業者	販売業者	販売及び 製造業者	計
	5	2	7

4-26 火薬類立入検査等実施状況

年度	区分	検査を実施した 事業所数	違反 件数	処分・措置数 (事業所数)	
				法令に 基づく 処分	文書注 意始末 書等
平成14年度		177	0	0	0
平成15年度		158	0	0	0
平成16年度		117	0	0	0
平成17年度		143	0	0	0
平成18年度		128	0	0	0

1事業所に複数の違反事項がある場合はそれを累計した件数

4-27 火薬類取扱保安責任者免状の交付・講習

	交付状況			講習			
	甲種	乙種	丙種	免状所有者講習	従事者講習	発破実技講習	煙火従事者講習
平成14年度	29	19	1	140	27	23	98
平成15年度	17	22	0	361	41	17	97
平成16年度	16	13	0	105	82	20	62
平成17年度	16	17	0	161	53	16	90
平成18年度	8	11	1	121	53	0	88

4-28 平成18年度火薬類取扱保安責任者試験の結果

区分	願書提出者	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (A/B)
甲種取扱保安責任者	18	17	7	41.2%
乙種取扱保安責任者	28	25	11	44.0%
丙種製造保安責任者	1	1	1	100.0%
計	47	43	19	44.2%

4-29 火薬類関係保安功労者等表彰状況

火薬類関係保安功労者等表彰状況		
年度	区分	火薬類関係
	経済産業大臣	知事
昭和28年度	1	
昭和30年度	1	
昭和42年度		
昭和44年度		
昭和47年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		5
昭和55年度		2
昭和56年度		2
昭和57年度		4
昭和58年度		5
昭和59年度		5
昭和60年度		4
昭和61年度		5
昭和62年度		4
昭和63年度		3
平成元年度		2
平成2年度	1	1
平成3年度		1
平成4年度		3
平成5年度		2
平成6年度		2
平成7年度		1
平成8年度		2
平成9年度		
平成10年度		2
平成11年度		1
平成12年度		1
平成13年度		
平成14年度		
平成15年度		1
平成16年度		
平成17年度		
平成18年度		
合 計	3	58

4-30 危険物許可施設の現況

(各年3月31日現在)

	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成18年の 組合管内別内訳			
						鳥取県東部 広域行政 管理組合	鳥取中部 ふるさと 広域連合	鳥取県西部 広域行政 管理組合	
合計 (A)+(B)+(C)	3,355	3,331	3,228	3,147	3,096	1,064	556	1,476	
製造所 (A)	3	3	3	3	2	0	0	2	
貯蔵所	小計 (B)	2,368	2,349	2,277	2,201	2,167	741	347	1,079
	屋内 貯蔵所	347	346	320	311	311	130	43	138
	屋外タンク 貯蔵所	258	255	248	244	242	72	46	124
	屋内タンク 貯蔵所	65	64	65	65	66	27	9	30
	地下タンク 貯蔵所	1,132	1,119	1,089	1,051	1,029	361	187	481
	簡易タンク 貯蔵所	13	13	6	6	6	6	0	0
	移動タンク 貯蔵所	466	467	466	444	432	132	58	242
	屋外 貯蔵所	87	85	83	80	81	13	4	64
取扱所	小計 (C)	984	979	948	943	927	323	209	395
	給油 取扱所	600	591	562	556	545	183	129	233
	第一種販売 取扱所	4	4	4	3	3	2	1	0
	移送 取扱所	2	2	1	1	1	0	0	1
	一般 取扱所	378	382	381	383	378	138	79	161
事業所数	2,014	2,030	1,986	1,957	1,935	733	380	822	

4-31 危険物取扱者試験実施状況

年度	区分	総 数			甲 種			乙							
		受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	小 計			第 1 類			第 2	
								受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者	合格率 (%)	受験者	合格者
平成 14年度	一回	1,465	505	36.5	36	13	38.2	1,235	396	32.1	57	34	61.8	52	33
	二回	1,355	433	33.7	50	12	29.3	1,149	351	30.5	43	31	72.1	34	21
	合計	2,820	938	35.1	86	25	33.8	2,384	747	31.3	100	65	67.0	86	54
平成 15年度	一回	1,312	516	39.3	41	9	22	1,106	418	37.8	33	23	69.7	35	23
	二回	1,126	432	38.4	46	13	28.3	967	347	35.9	27	19	70.4	36	25
	合計	2,438	948	38.9	87	22	25.2	2,073	765	36.9	60	42	70.1	71	48
平成 16年度	一回	1,343	542	40.4	44	13	29.5	1,133	433	38.2	31	18	58.1	31	21
	二回	952	389	40.4	47	14	29.8	805	315	39.1	28	16	57.1	21	12
	合計	2,295	931	40.4	91	27	29.7	1,938	748	38.7	59	34	57.6	52	33
平成 17年度	一回	1,065	377	35.4	27	8	29.63	905	310	34.3	25	13	52	17	10
	二回	961	314	32.67	43	8	18.6	835	262	31.4	23	12	52.17	22	8
	合計	2,026	691	34.0	70	16	24.1	1,740	572	32.8	48	25	52.1	39	18
平成 18年度	一回	1,047	415	39.6	35	8	22.9	892	337	37.8	38	21	55.3	29	25
	二回	820	344	42.0	38	9	23.7	691	286	41.4	29	20	69.0	27	14
	三回	389	163	41.9				389	163	41.9					
	合計	2,256	922	40.9	73	17	23.3	1,972	786	39.9	67	41	61.2	56	39

種													丙 種		
類	第 3 類			第 4 類			第 5 類			第 6 類					
合格 率 (%)	受 驗 者	合 格 者	合 格 率 (%)												
63.5	41	16	43.2	998	256	27.4	24	14	60.9	63	43	70.5	194	96	51.6
61.8	28	19	67.9	967	229	24.9	34	22	64.7	43	29	67.4	156	70	49.3
62.7	69	35	55.6	1,965	485	26.2	58	36	62.8	106	72	69.0	350	166	50.5
65.7	32	17	53.1	947	314	33.2	27	19	70.4	32	22	68.8	165	89	53.9
69.4	38	19	50	814	251	30.8	22	18	81.8	30	15	50	113	72	63.7
67.6	70	36	51.6	1,761	565	32.0	49	37	76.1	62	37	59.4	278	161	58.8
67.7	38	27	71.1	967	320	33.1	24	20	83.3	42	27	64.3	166	96	57.8
57.1	32	25	78.1	678	224	33	21	18	85.7	25	20	80	110	60	54.5
62.4	70	52	74.6	1,645	544	33.1	45	38	84.5	67	47	72.2	276	156	56.2
58.82	14	9	64.29	806	252	31.27	13	10	76.92	30	16	53.33	133	59	44.36
36.36	22	6	27.27	730	212	29.04	20	15	75	18	9	50	83	44	53.01
47.6	36	15	45.8	1,536	464	30.2	33	25	76.0	48	25	51.7	216	103	48.7
86.2	27	19	70.4	742	227	30.6	19	14	73.7	37	31	83.8	120	70	58.3
51.9	31	18	58.1	556	202	36.3	27	20	74.1	21	12	57.1	91	49	53.8
				389	163	41.9									
69.6	58	37	63.8	1,687	592	35.1	46	34	73.9	58	43	74.1	211	119	56.4

4-32 危険物取扱者免状交付状況

区分 年度	総計	免状の種類								
		甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成14年度	929	25	748	69	52	33	486	32	76	156
平成15年度	928	22	761	41	46	36	564	37	37	145
平成16年度	928	25	754	35	35	53	545	39	47	149
平成17年度	682	16	567	24	19	15	458	26	25	99
平成18年度	913	18	783	41	38	36	591	34	43	112

4-33 危険物取扱者保安講習実施状況

	受講者数	免状の種類									
		合計	甲種	乙種							丙種
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
平成14年度	610	734	9	574	5	5	2	553	4	5	151
平成15年度	615	734	6	605	8	5	11	574	5	2	123
平成16年度	666	795	13	605	8	5	11	597	5	1	155
平成17年度	673	839	11	671	13	8	7	620	6	17	157
平成18年度	668	847	8	681	14	10	4	613	17	23	158